

拠出金名： 国際科学技術センター任意拠出金

国際機関名	国際科学技術センター（略称）ISTC					
種 別	国連本体		国連専門機関		○ その他	
所轄官庁担当局課名	文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成15年度	82,948	680		1ドル=122円	(2003年) -	0
平成14年度	82,948	680		1ドル=122円	(2002年) 10.3	0
平成13年度	72,749	680		1ドル=107円	(2001年) 8.9	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの	
1位	米		60.2			
2位	EU		19.0			
3位	日本		10.3			
4位	ノルウェー		1.0			
5位	韓国		0.7			
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
旧ソ連邦諸国の大量破壊兵器関連の技術及び専門的知識の拡散を防止する、「科学技術協力を通じた不拡散」の国際枠組みのうち、我が国が参加する唯一のものであり、大量破壊兵器関連技術及び専門的知識の不拡散に大きな役割を果たしてきた。また、支援を通じ、旧ソ連邦諸国独自の科学技術の吸収、研究者の交流が図られている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
・平成15年2月に業務の効率化、パートナープロジェクトへの重点化等を目指した事務局機構改革の方針が決定され、現在同方針に基づき改革が推進されており、我が国としても同方針を評価し積極的に支援しているところである。 ・電子的データベース等最新の情報技術を積極的に活用するなど合理的かつ効果的に運営が行われている。 ・内部監査機構を設ける他、外部監査を実施。						
邦人職員数 うち幹部(D1) 以上	2人 うち 2人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめ る率		207人 1.0%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務局次長		小畔 敏彦		(出身官庁・母体)		
上席技術調整管理官		坂本 現意		文部科学省		
科学諮問委員会共同議長*		関 泰		科学技術振興機構		
科学諮問委員会共同議長*		村上 裕		日本原子力研究所		
				産業技術総合研究所		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
既に、上記の重要ポストに邦人職員が就いているが、今後も努力していきたい。						
* 科学諮問委員会共同議長は職員には該当しないが、科学諮問委員会は運営理事会、事務局と並ぶ最重要組織。						

(注) 我が国と各国とは会年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。

(参考) ISTCにはこの他に外務省からも拠出あり。